

限界集落におけるライフスタイル移住者の生活戦略

——東日本大震災以降の山口県上関町祝島への移住者たちを事例として——

滋賀県立大学 武田俊輔

1. 目的・背景

本報告では東日本大震災と原発事故をきっかけとしたライフスタイルの見直しの意識から、村落へと移住した人々がその生活基盤を形成していく上で、移住先の集落との関係性および移住前の社会的ネットワークの両者を活用しつついかに生計を立てているかを分析する。

近年、東日本大震災以降、村落で地域に密着した暮らしをしたいというファミリー層の増加が指摘されている（小田切 2014）。そうした状況を背景として、Iターン移住者や地域おこし協力隊・集落支援員などの「地域サポート人材」に関する研究も進められているが、それらは移住者が移住の際に抱える課題とその解決、移住者と受け入れ側の集落の関係性や後見人・世話人・仲介者の役割、行政などのサポートをめぐる研究が中心となりやすい（例えば小田切 2014、小田切他 2015、原（福与） 2002、三須田 2005、柴田 2017、松宮 2018 など）。

本報告ではこうした研究に対し、以下の視点からの分析を提示する。①移住者自身が移住以前に持つ個別的な経験・技能、移住前からのパーソナルネットワークが移住後の生計、集落における生活や人間関係の構築にどう影響を与えているか。②例えば農業を中心とした特定の生業を中心として、集落内部を中心にして生計を立てるということを所与の前提とせず、極度に零細な複数の生業を組み合わせ、また集落外に持つネットワークを活用して外部で稼ぐといったしくみをいかに構築しているか。③集落における互恵的な関係性を通じて、現金収入がなくてもそれに必要な財を入手することをいかに可能としているか。そうした関係性に参入する上での仲介者は誰か。

2. 方法・対象

研究対象は山口県上関町祝島における、震災を機に都市での仕事を辞めて移住した移住者、そして祝島住民のうち特に住民と移住者との間の仲介者としての役割を果たしてきた人々である。対岸での上関原発の建設に住民の多くが長年反対し続けてきたこの島では、2019年3月時点の人口360人（高齢化率75.7%）のうち、およそ30人程度が移住者である。一部には2008年から行われていた（震災以降は中断）、島対岸の原発建設予定地の埋め立て反対運動に参加していた者も含まれる。また仲介者として自治会長、住民団体「上関原発に反対する島民の会」の中心メンバー、民宿経営者に対しても調査を行っている。

3. 結果・結論

移住者たちが就業しているのは①農漁業およびその加工業、②大工・左官・建具、③島内のインフラ管理、④島内外でのサービス業である。①・②の技能を習得する上では仲介者たちの役割が重要である。移住者はこれらを複数組み合わせることで収入を得るが、その額は極めて少ない。

にもかかわらず生活が可能なのは、自治会長および島民の会を中心として、斡旋を通じてほぼ無償で貸借していることが理由の一つである。また島内における生活共同の行事への参加と貢献、反対運動への参加、仕事を通じて集落に貢献していることが認知されていることで、住民との互恵的な関係性を通じて生活費が極めて安く済むためである。またさらに島外の反対運動との関係性や、移住以前からの集落外のネットワークが、必要なだけの現金収入を獲得する上で重要な意味を持つ。このように集落内の互恵的な関係性と集落外のネットワークの双方を組み合わせることを通じて、生活を成り立たせることが可能となっているのである。